

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月2日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2022年9月21日 至 2022年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小 林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年3月21日 至 2021年12月20日	自 2022年3月21日 至 2022年12月20日	自 2021年3月21日 至 2022年3月20日
売上高 (千円)	41,025,129	46,691,531	55,255,790
経常利益 (千円)	955,461	3,171,944	1,126,032
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	406,033	1,322,606	451,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,093	2,080,171	510,107
純資産額 (千円)	27,254,662	28,563,131	27,518,195
総資産額 (千円)	58,379,605	65,113,180	58,234,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.97	67.78	23.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	43.8	47.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月21日 至 2021年12月20日	自 2022年9月21日 至 2022年12月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	17.62	5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(レンタル関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPT.KAPURINDO SENTANA BAJAの株式を追加取得し連結子会社化したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか行動制限が段階的に緩和され経済活動正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、円安による輸入価格の上昇、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積が夏場以降前年比で大幅増に転じたものの、金利や資材価格の上昇に対する懸念から先行き不透明な事業環境が続いています。

当社グループにおいては、建設機材関連事業における新型足場「アルパトロス」の採用ユーザー拡大に対応した増産を進め、製品の安定供給に努めるとともに、鋼材などの原材料価格上昇や急速な円安による海外からの仕入コストの上昇に対応して販売価格の改定を行いました。また、前連結会計年度に子会社化した東電子工業(株)においては、半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が拡大し、電子機器関連事業の売上高拡大に寄与しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.8%増の466億91百万円となりました。利益面においては、仕入コストの上昇が販売価格の改定に先行する状況が徐々に改善し、建設機材関連事業や電子機器関連事業の増収効果によって営業利益は前年同期比49.7%増の18億97百万円となりました。経常利益は為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことや、持分法投資損失が減少したことから前年同期比232.0%増の31億71百万円と大幅に増加しました。

なお、在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAにおいて、インドネシア国内における各法制の整備や外資企業に対する投資規制緩和を受け、同社の市場性と将来性に鑑み株式の一部を取得し連結子会社としました。このため、特別損失に株式の段階取得に係る差損として2億82百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益として3億42百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比225.7%増の13億22百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失( )	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	19,020	29.9	2,298	89.6
レンタル関連事業	12,749	6.1	362	41.9
住宅機器関連事業	10,763	5.1	87	-
電子機器関連事業	4,158	37.6	235	241.6
報告セグメント計	46,691	13.8	2,809	93.5
調整額	-	-	362	-
四半期連結損益計算書計上額	46,691	13.8	3,171	232.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比29.9%増の190億20百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」や「SKパネル」が期初から好調に推移しました。主力製品の「アルバトロス」は既存顧客からの追加購入が着実に増加するとともに、「アルバトロス」の使用現場の多様化に向けた関連製品の開発も販売増に寄与し、前年同期比74.2%増と大幅に増加しました。

損益面では、売上高の増加に加えて、鋼材等の原材料価格上昇による在庫評価の影響や価格改定などにより、セグメント利益は前年同期比89.6%増の22億98百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.1%増の127億49百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年同期を上回って推移するとともに、低層用レンタルにおいても受注が堅調に推移しました。また、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルにも回復の兆しが生じました。

損益面では、依然として厳しい価格競争のなかにあるものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比41.9%増の3億62百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.1%減の107億63百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品のほか玄米保冷庫の販売が、量販店向け、金物卸店向けともに堅調であったことや、高所作業台やアルミブリッジなど子会社製品の拡販が進みました。一方でフィットネス機器は、前連結会計年度中に準備を進めた新製品を順次発売したものの、円安によるコスト上昇に対して実施した販売価格改定の影響を受け売上高が減少しました。

損益面では、仕入コストの上昇に対応した価格改定の効果は実現しつつあるものの、セグメント利益は前年同期比2百万円減少し87百万円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比37.6%増の41億58百万円となりました。前連結会計年度に子会社化した東電子工業(株)の売上高が期初から寄与したことに加えて、半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、海外向けの無線機の販売が好調であったことや、国内向けにおいても特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比241.6%増の2億35百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は651億13百万円となり、前期末に比べ68億78百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が428億79百万円（前期末比64億43百万円増）、固定資産が222億34百万円（前期末比4億35百万円増）です。総資産の主な増加要因は、好調な受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比30億59百万円増）や、受取手形及び売掛金の増加（前期末比30億51百万円増）であります。

(負債)

負債は、365億50百万円となり、前期末に比べ58億33百万円増加しました。その内訳は、流動負債が229億92百万円（前期末比29億86百万円増）、固定負債が135億57百万円（前期末比28億47百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比37億98百万円増）や、支払手形及び買掛金の増加（前期末比11億66百万円増）であります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億22百万円となったことや、剰余金の配当を7億94百万円実施したことなどにより、285億63百万円（前期末比10億44百万円増）となりました。

経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1)経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は3億20百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,862,100	198,621	-
単元未満株式	普通株式 15,226	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	198,621	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ株	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,162,000	-	1,162,000	5.52
計	-	1,162,000	-	1,162,000	5.52

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が327,600株あります。

これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月21日から2022年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,230,964	6,097,115
受取手形及び売掛金	15,214,815	18,266,280
商品及び製品	9,743,820	11,802,081
仕掛品	1,718,326	2,144,176
原材料	3,335,110	3,910,164
その他	1,215,981	905,926
貸倒引当金	23,064	246,587
流動資産合計	36,435,954	42,879,157
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	25,804,842	28,048,745
減価償却累計額	21,852,312	23,097,775
減損損失累計額	297,884	1,241,669
レンタル資産(純額)	3,654,644	3,709,300
建物及び構築物	12,359,000	12,872,828
減価償却累計額	7,891,080	8,299,499
減損損失累計額	-	569
建物及び構築物(純額)	4,467,919	4,572,759
機械装置及び運搬具	6,146,658	6,530,284
減価償却累計額	5,071,292	5,336,639
減損損失累計額	-	1,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,365	1,192,537
土地	5,233,361	5,852,049
その他	4,248,203	4,723,378
減価償却累計額	3,619,353	3,830,564
減損損失累計額	18,777	24,135
その他(純額)	610,072	868,678
有形固定資産合計	15,041,364	16,195,324
<b>無形固定資産</b>		
のれん	945,138	684,958
その他	197,457	200,432
無形固定資産合計	1,142,595	885,390
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,520,681	1,479,272
長期貸付金	497,742	9,730
破産更生債権等	216	0
退職給付に係る資産	2,448,818	2,496,886
繰延税金資産	70,152	39,917
その他	1,080,227	1,130,550
貸倒引当金	3,266	3,050
投資その他の資産合計	5,614,573	5,153,307
固定資産合計	21,798,532	22,234,022
資産合計	58,234,486	65,113,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,697,387	10,863,505
短期借入金	2,822,900	1,696,100
1年内返済予定の長期借入金	5,168,672	7,338,402
未払法人税等	246,712	809,092
賞与引当金	702,100	430,532
その他	1,368,127	1,854,692
<b>流動負債合計</b>	<b>20,005,899</b>	<b>22,992,325</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,398,709	12,154,094
退職給付に係る負債	223,071	231,085
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	495,873	538,303
その他	420,317	461,819
<b>固定負債合計</b>	<b>10,710,392</b>	<b>13,557,722</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,716,291</b>	<b>36,550,048</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,943,927	4,946,293
利益剰余金	16,720,926	17,249,061
自己株式	1,317,599	1,218,145
<b>株主資本合計</b>	<b>26,708,851</b>	<b>27,338,805</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	71,251	40,091
繰延ヘッジ損益	106,209	30,772
為替換算調整勘定	430,551	1,045,805
退職給付に係る調整累計額	180,588	153,901
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>788,600</b>	<b>1,209,024</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>20,742</b>	<b>15,301</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,518,195</b>	<b>28,563,131</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,234,486</b>	<b>65,113,180</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
売上高	41,025,129	46,691,531
売上原価	30,532,717	35,335,306
売上総利益	10,492,411	11,356,224
販売費及び一般管理費	9,224,592	9,458,419
営業利益	1,267,819	1,897,805
営業外収益		
受取利息	34,474	34,894
受取配当金	64,358	68,880
受取地代家賃	20,390	17,528
為替差益	189,682	1,185,411
作業屑等売却益	207,361	139,569
その他	94,254	111,120
営業外収益合計	610,521	1,557,405
営業外費用		
支払利息	36,662	42,407
支払地代家賃	18,345	27,402
持分法による投資損失	<sup>1</sup> 835,395	170,704
その他	32,477	42,752
営業外費用合計	922,880	283,265
経常利益	955,461	3,171,944
特別利益		
有形固定資産売却益	613	1,059
投資有価証券売却益	67,791	30,958
補助金収入	<sup>2</sup> 171,630	-
特別利益合計	240,034	32,017
特別損失		
有形固定資産除却損	7,480	12,812
段階取得に係る差損	-	<sup>3</sup> 282,087
特別損失合計	7,480	294,899
税金等調整前四半期純利益	1,188,014	2,909,062
法人税、住民税及び事業税	560,361	1,099,855
法人税等調整額	230,846	152,268
法人税等合計	791,207	1,252,124
四半期純利益	396,807	1,656,938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,226	334,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,033	1,322,606

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純利益	396,807	1,656,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,314	31,160
繰延ヘッジ損益	32,044	136,982
為替換算調整勘定	123,051	842,351
退職給付に係る調整額	36,099	26,687
持分法適用会社に対する持分相当額	46,306	224,288
その他の包括利益合計	109,713	423,232
四半期包括利益	287,093	2,080,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,139	1,743,029
非支配株主に係る四半期包括利益	12,046	337,141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPT.KAPURINDO SENTANA BAJAの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPT.KAPURINDO SENTANA BAJAの株式を追加取得し連結子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定及び固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、制度の導入後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末383,964千円、391千株、当第3四半期連結会計期間末308,700千円、315千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 367,170千円、当第3四半期連結会計期間末 304,860千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分法による投資損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

当社の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠して持分法による投資損失を計上したものであります。

2 補助金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

補助金収入は、「京都府事業所設置促進補助金」などによるものです。

3 段階取得に係る差損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

当社の持分法適用関連会社であったPT.KAPURINDO SENTANA BAJAの株式を追加取得し連結子会社化したことにより発生したものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
減価償却費 (千円)	2,164,446	2,164,273
のれんの償却額 (千円)	219,887	260,180

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	376,600	19.0	2021年3月20日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年10月20日 取締役会	普通株式	396,926	20.0	2021年9月20日	2021年11月24日	利益剰余金

(注) 1. 2021年4月30日の取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金9,615千円が含まれております。

2. 2021年10月20日の取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金9,030千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月2日 取締役会	普通株式	396,926	20.0	2022年3月20日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月20日 取締役会	普通株式	397,545	20.0	2022年9月20日	2022年11月22日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月2日の取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金7,836千円が含まれております。

2. 2022年10月20日の取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金6,552千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,647,616	12,018,598	11,337,707	3,021,206	41,025,129	-	41,025,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,118,537	6,092	152,030	13,618	2,290,279	2,290,279	-
計	16,766,153	12,024,691	11,489,738	3,034,825	43,315,409	2,290,279	41,025,129
セグメント利益又は損失( )	1,212,393	255,507	84,802	68,849	1,451,948	496,487	955,461

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 496,487千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAIに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した835,395千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間に、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において115,424千円であります。

また、建設機材関連事業セグメントにおいて、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において150,096千円であります。



当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月21日 至 2022年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,020,396	10,351,941	10,763,168	4,158,423	44,293,929	-	44,293,929
その他の収益	-	2,397,601	-	-	2,397,601	-	2,397,601
外部顧客への売上高	19,020,396	12,749,542	10,763,168	4,158,423	46,691,531	-	46,691,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,366,877	9,437	145,959	16,162	1,538,436	1,538,436	-
計	20,387,274	12,758,979	10,909,127	4,174,586	48,229,967	1,538,436	46,691,531
セグメント利益又は損失( )	2,298,799	362,622	87,487	235,177	2,809,112	362,832	3,171,944

- （注）1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額362,832千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。  
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.KAPURINDO SENTANA BAJA

事業の内容 建設用仮設機材のレンタル

企業結合を行った主な理由

被取得企業であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAの所在しているインドネシア国内において、各法制の整備に伴い外資企業に対する投資規制が緩和されたことに加え、同企業の市場性・将来性等を総合的に勘案した結果、株式の一部を取得し連結子会社としたものであります。

企業結合日

2022年10月13日(株式取得日)

2022年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 33.34%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.99%

取得後の議決権比率 83.33%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。また、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、2022年1月1日から2022年9月30日までの業績を持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	157,929千円
企業結合日に追加取得した被取得企業株式の対価 現金	236,870千円
取得原価	394,800千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 282,087千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	20円97銭	67円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,033	1,322,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	406,033	1,322,606
普通株式の期中平均株式数(株)	19,363,805	19,511,782

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第3四半期連結累計期間469,880株、当第3四半期連結累計期間350,000株)。

2【その他】

第53期(2022年3月21日から2023年3月20日まで)中間配当については、2022年10月20日開催の取締役会において、2022年9月20日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	397,545千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月22日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月1日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2022年3月21日から2023年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月21日から2022年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2022年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。